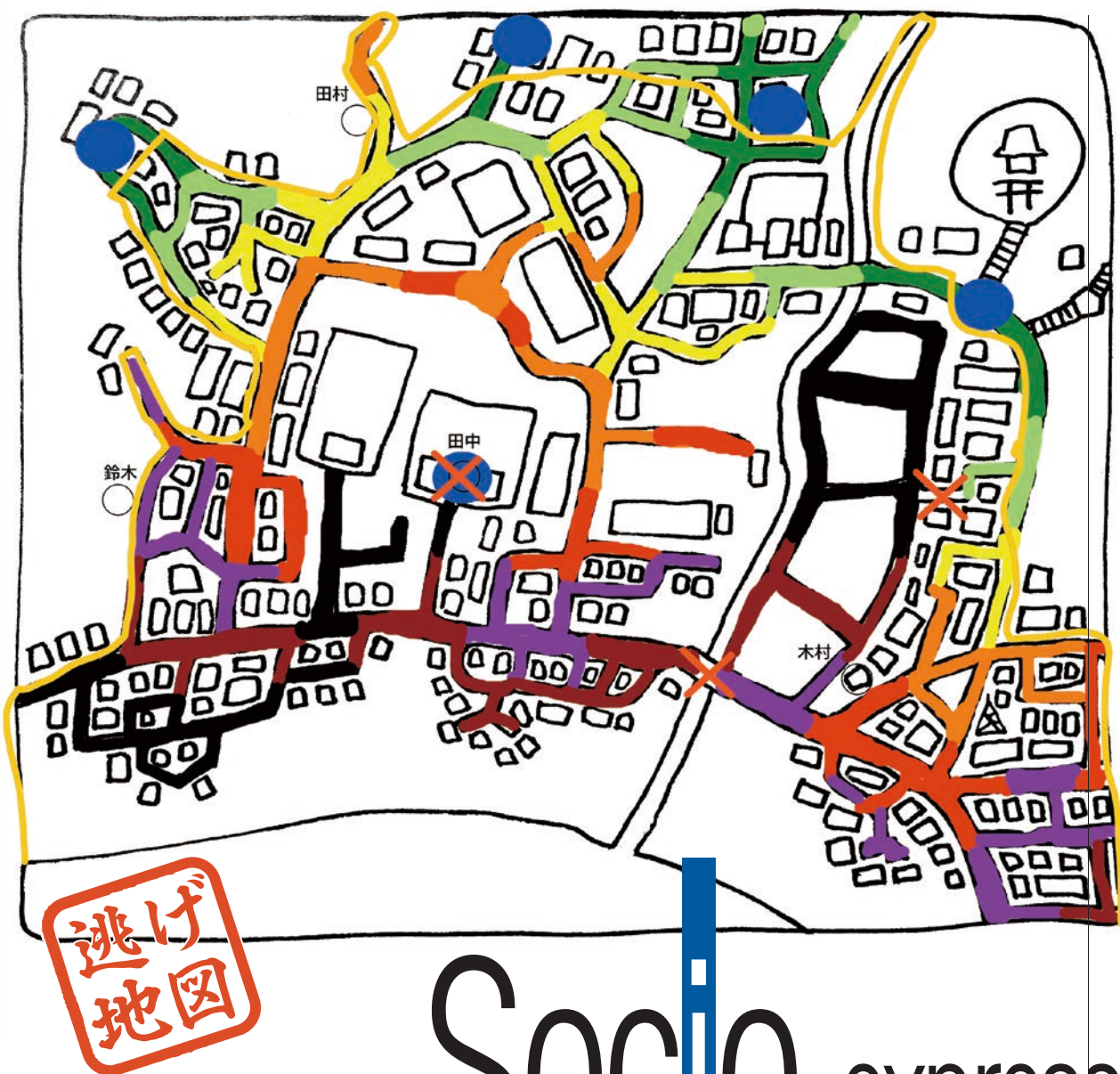




Socio express

エクスプレス

防災教育

生徒の主体性を引き出す防災学習／山本俊哉

②

GIS の活用

何を選び、どう読み取るのか／東 桂子

⑥

学校と博物館の連携

行政区域を超えて交流する“火焰街道博学連携プロジェクト”／山本哲也

⑧

主権者教育

学校と専門家の協力で生徒の主権者意識を育む／塩川泰子

⑩

教育出版

生徒の主体性を引き出す防災学習 ～逃げ地図づくりワークショップの取り組み～

山本 俊哉

●やまもと としや／明治大学教授

「避難経路について家族と話し合ったことがなかった。いざという時のために、家に帰って地図を見ながら相談したい。」東日本大震災から2年半後、岩手県陸前高田市立高田東中学校の3年生(当時)が寄せたコメントである。陸前高田市といえば、大津波で壊滅的な被害があった地域。津波の怖さは目の当たりにしているはずである。被災地でも、いざという時に備えて家族と話し合った経験のない中学生は彼女だけに限らない。

「家族に、『ここに逃げれば助かる』ところを教えてあげたい。」「地図を参考にして、おばあちゃんたちに教えてあげたいです。」伊豆半島に位置する静岡県下田市立下田中学校の中学1年生たちも同じような思いをアンケートの自由記入欄に記載していた。

これから紹介する逃げ地図づくりは、中学生が防災や避難について自ら進んで家族と話したいと思うような主体性を引き出すワークショップの方法として、防災教育の研究者や実務者から高い評価を得ている。具体例を交えながらその方法を概説しよう。

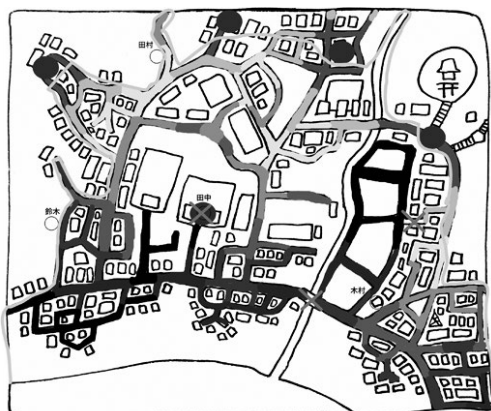
● 1. 逃げ地図とは

逃げ地図とは、正式名称を避難地形時間地図という。東京ドームやスカイツリーなどの大規模施設の設計を手がける日建設計の若手スタッフたちが東日本大震災の被災地支援ボランティア活動を通して考案した。当初は、

津波からの避難に留意した復興計画策定の支援を目的としていたが、私たち大学関係者と研究開発チームを組織してからは、多様な災害からの世代間・地域間のリスクコミュニケーションの促進を目的としている。つまり、山津波といわれる土砂災害も対象としており、沿岸部だけでなく、山間部でも作成することができる。

逃げ地図は、市町村や都道府県が作成しているハザードマップと同じように災害の危険性を表した地図であるが、基本的に異なる点がある。それは、避難者一人ひとりの視点に立って作成した地図であるという点である。逃げ地図は、どの場所にいると、どの避難場所が一番近いのか、またそこまでの経路や到達するのにどれだけの時間がかかるのかが一目でわかるようになっている。図1のイラストの●印が避難目標地点(避難場所)であり、そこから3分間ごとに緑、黄緑、黄、橙、赤、紫、茶、黒の順で色分けされている。この3分間の距離は129mであり、後期高齢者が傾斜路を歩行する平均速度(43m/分)を尺度としている。

中学生が逃げ地図をつくると、「もっと早く避難場所に行ける!」と言う生徒が必ずいる。そこがミソである。後期高齢者の歩行速度を基準にすることで、他者を思う気持ち、特に災害時の要援護者の避難行動をよく理解



❶ 図1 逃げ地図のイメージ(イラスト) 本誌表紙にカラーで掲載。



❷ 図2 班ごとに設定条件の異なる逃げ地図を作成する(高田東中)

する好機となる。冒頭に紹介した中学生たちのコメントは、まさにその気づきであり、自分だけでなく、家族や知人のことも考えた発言である。

●2. 逃げ地図の作成方法

逃げ地図は一人でも作成することができるし、和歌山大学の吉野孝教授らが開発したWebシステム「逃げシルベ」を使えば、パソコン上ですぐに描くことができる。しかしながら、吉野教授も指摘している通り、逃げ地図づくりの醍醐味は、みんなでワイワイ話しながら手書きで作成することにある。グループワークが基本であり、「逃げシルベ」はあくまでもその補助手段である。

逃げ地図づくりのグループワークは、1班あたり4～8名が適正であり、多くても10人までに抑えたほうがよい。人数があまりに少ないと、色塗り作業に時間がかかるうえ、多様な意見を交換しにくい。あまりに多いと、色塗り作業に参加できない生徒が生じる。高田東中は60人の生徒が8班に分かれ、下田中は83人が9班に分かれた。

各班に分かれる前に、簡単なレクチュアを行い、その地域で起こりうる災害の種類を確認して、災害のイメージを共有することが重要である。各班に分かれた後も、予め用意したハザードマップをよく見て、避難目標地点

(避難場所)や避難障害地点をチェックすることから始める。津波の場合、想定される津波の遡上ラインと道路・通路の交点が避難目標地点になるが、津波避難ビルを含めた指定避難場所を避難目標地点とする場合もある。避難障害地点は一律に定めにくい、橋梁は、耐震性が高くても、川は津波や土石流が届きやすいため、避難時に使わないよう×印をつけるケースが多い。

こうした避難に関する条件を班ごとに变えて、例えば、従来の指定避難場所に避難する班と新たな避難場所に避難できる班に分けて、同じ地域でも塗られた色が異なる地図を作成して比較できる点もワークショップのよさである。当然のことながら、新たな避難場所や避難経路ができれば、避難時間の短縮効果が逃げ地図に現れる。避難対策を構想すれば、色が変わるので、やる気を向上させることができる。高田東中のワークショップでは、東日本大震災では高台に避難後しばらく孤立した経験をふまえ、避難所に通じる経路のある避難目標地点に避難する班とそうでない班に分かれた。下田中では、津波避難ビルに避難する班とそうでない班に分かれて、作成した逃げ地図を比較した。

さて、逃げ地図の作成手順に話を戻すと、避難目標地点(○)を白地図上にマークした

ら、そこから3分の経路は緑、3～6分は黄緑、6～9分は黄というように、避難障害地点(×)を通らない避難経路に革紐をあてながら3分ごとに色分けしていく。塗り終わったら、避難する方向に→を書き入れていく。そして出来上がった地図を見ながら、気がついたことを話し合い、コメントを付箋に書いて貼っていく。

●3. DIG(災害イメージゲーム)との共通点と違い

学校教育の現場でも、DIG (Disaster Image Game)という図上型防災訓練のワークショップの取り組みが広がっている。英語のdig(「掘り起こす」という意味)から「ディグ」と呼ばれ、文字通り、防災意識を掘り起こすことを主たる目的としている。逃げ地図づくりワークショップと同じように、参加者が大きな地図を囲んでその地図に書き込みながら防災対策について話し合う。自治省(当時)消防庁が20年ほど前に自衛隊の指揮所演習(CPXs)を

自主防災訓練に応用した実施マニュアルを作成して以降、静岡県、岐阜県、大阪府、埼玉県、福岡県がそれぞれマニュアルや手引きなどを作成して普及に努めてきた。特に、静岡県は熱心で、Webサイトに専用のページを用意してDIGについて丁寧に解説しているほか、県教育委員会が児童生徒向けのパンフレットを作成して教員向けの研修会を重ねている。

その静岡県のマニュアルでは、子どもたちの防災教育に活用しようと、DIGを使った学区や地域の防災マップづくりや「総合的な学習の時間」等での防災に関する話し合いを呼びかけ、全体所要時間を約2～3時間としたプログラムを示している。そこでは、防災情報の提供等のガイダンスを30分程度行った後、30～90分間かけて地図に書き込み、30分間のグループ討議を経て成果の発表・講評会を10～30分間行う。地図への書き込みにあたっては、書き込み用の地図や透明シートなどの準備や色分けの例が示されている。学校向けの逃げ地図づくりワークショップは、全体所要時間がやや短いものの、ほぼ同じ手順と時間配分である。

逃げ地図づくりワークショップがDIGと異なる点は、「災害からいかに早く逃げるか」という避難に特化している点に加え、地図づくりの手順と手法が確立されており、参加者の裁量によらずに誰が行っても安定した質の成果を得ることができる点にある。DIGはいい意味でも悪い意味でも、幅広い目的で災害に対応できる仕立てになっている。DIGのマニュアルによれば、「防災対策を考える」という大きな目的しか定められていないため、



図3 地域の実情に詳しい高齢者の助言を受けて作成する(下田中)

DIGは災害のリスクを総合的に把握できる反面、目的がぶれやすく、参加者に一定の知識や裁量が要求され、ワークショップの質が安定しない傾向にあるといわれている。長年にわたってDIGを研究している災害対策研究会の『おかしいぞ！防災の常識』では、「本来は地域の予防対策や初動対応(救出救助・初期消火など)をテーマにすべきであるが、その多くが避難所までの安全なルートの検討で盛り上がっているのが現状」と指摘している。逃げ地図づくりワークショップは、まさにDIGの問題・課題を補完する手法といえよう。

●4. 逃げ地図づくりのために必要な準備

逃げ地図は、白地図と色鉛筆と革紐さえあれば、どこでも作成可能である。この革紐こそ、3分間の移動距離の物差しである。地図の尺度に合わせて129m分を切っておく。革紐でなくてもよいが、尺取り虫のように避難目標地点(避難場所)からの距離を測るので、革紐や靴紐のような素材が望ましい。

白地図の縮尺は、1/2,500または1/2,000が望ましい。国土地理院の基盤地図情報は、その公式サイトから誰でも無料でダウンロードできるので、白地図はそれを使って準備すればよいが、その操作スキルや大型プリンターを必要とする。どこでも誰でもすぐに用意することが容易ではない。そこでハザードマップを白黒コピーする方法がある。図上に災害想定範囲が表示され、A3サイズであれば簡単に用意できる。例えば、気仙沼市立面瀬小学校および面瀬中学校では、逃げ地図づくりを体験した担当教員が東日本大震災の津波浸水範囲や緊急避難場所などが明示された「気



❶ 図4 廊下の壁に貼って書き足せるようにした逃げ地図(鎌倉一中)

仙沼市津波避難計画地図」(A3版・カラー)をコピーした。岩手県立住田高校では、住田町が作成し各家庭に配っている「住田町防災マップ」をスキャンして大型地図(A0版)へ拡大したものを用いて、土砂災害と洪水からの逃げ地図を作成した。

教員自身がワークショップを運営できるかという心配があるかもしれない。確かに、冒頭に紹介した高田東中と下田中のワークショップは教員にとっても初めてだったため、私たちがその中学校に赴いたが、逃げ地図づくりは一度経験すれば、すぐに体得できる。岩手県では、逃げ地図づくりを経験した陸前高田市の消防団員が毎年、岩手県教育委員会の防災研究校に指定された高校に赴き、教員らに逃げ地図づくりワークショップの研修会を開催し、その研修を受けた十数人の教員が別の日に生徒向けの逃げ地図づくりワークショップを行っている。

こうした研修会では、私たちが研究開発した逃げ地図づくりマニュアルが活用されている。逃げ地図ウェブ(<http://nigechizu.com>)にアクセスすれば、無料でダウンロードできる。毎年逃げ地図づくりワークショップを開催している鎌倉市立第一中学校など各地の事例も詳しく紹介されているので、ぜひご覧いただきたい。

何を選び、どう読み取るのか

～地理情報システム (Geographic Information System) を活用した授業づくり～

東 桂子

●ひがし けいこ／藤沢市立秋葉台中学校総括教諭

●1. はじめに

インターネットの整備が進み、様々な機関から多くの地理情報が提供される今、その中から何を選び、どう読み取るのかが問われています。次期学習指導要領では、「情報や情報手段を適切に活用できる技能を培う観点から、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段の活用を積極的に工夫することが望まれる」(解説社会編)と示されています。ここでは、GISを導入した授業の例として国土交通省国土地理院の「地理院地図」と、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部及び経済産業省の「地域経済分析システム (RESAS)」を活用した授業、そしてGISをまとめのツールとして活用した地域調査の授業を紹介します。

●2. GIS ってなんだろう

基本的な操作を知り、考え方を学ぶ

[指導計画] 3時間…PC室など、生徒一人に

PC一台の環境で行う

(1) 地理院地図にさわってみよう

基本的な操作……拡大・縮小／ベースマップを変える／自分の家は？(学校までの距離、クラスで一番近いのは？)

(2) 70年前、このあたりの様子はどうだったのか

様々な主題図を見てみよう……空中写真／明治期の湿地／土地利用図

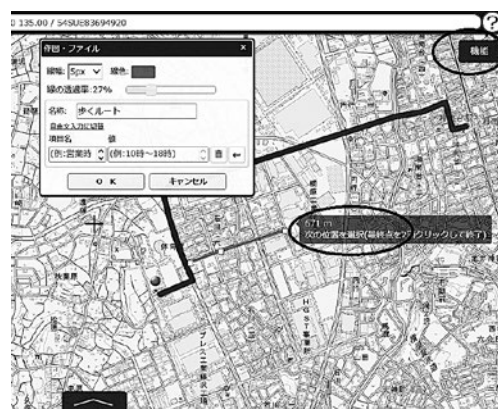
(3) 2050年、このあたりの人口はどうなっているだろうか

様々な機関からの地理情報……RESASの人口マップ／総務省統計局の「e-Stat」より
[活動のようす]

(1) ワンクリックでベースマップを変えられるので、生徒は標準地図や写真など様々な組み合わせを試行錯誤していました。情報ごと



① 図1 地理院地図を起動したところ
左にベースマップ・右に様々な機能がある。



② 図2 縮尺を大きくし、通学路を書き込む
右上の機能→ツール→図作・ファイルを使って
通学路を入れ、距離を測る→クラスで比較する。



① 図3 標準地図に、昭和40年代の地形図と土地利用分類+明治期の低湿地を重ねる
左上の情報→ベースマップ・主題図から表示



① 図4 地域経済分析システム(RESAS)より人口マップ
2050年の人口増減数を表示

にレイヤーに整理されていることなど「GISの構造」についても授業の中で紹介します。特に自宅を探してプロットし、通学距離を測る活動は好評でした。

(2) 現在と昭和期の土地利用分類の図を並べて見比べるのではなく、ワンクリックで切り替えられるので、地域の変化の読み取りが容易です。本校周辺は、昭和40年代に大規模な区画整理が行われ、地形が変わっていますが、主題図の中に「明治期の低湿地」を見つけた生徒がおり、この図と重ねることで、「ここに川があったんだ」「その川の続き、今もあるよ」など、普段の生活で見ていることとPC画面を行き来しながら、活発な話し合いが行われました(図3)。また関東大震災のときに「液状化が起こり村全体が台地の上に移住した」などの地域の記録について、地図上でも確認するなどし、防災への関心も高めることができました。

(3) RESASの人口マップを利用して2050年の人口の増減数を表示しました。学区に人口増の地域があること(図4の○で囲んだところ)に気づいた生徒たちは、その要因について話し合いました。一番支持が多かったのが、「鉄道の延伸で駅ができるから」です。多くの地域で人口が減少していく中で、この地域の特徴を見つけることができました。ほかに

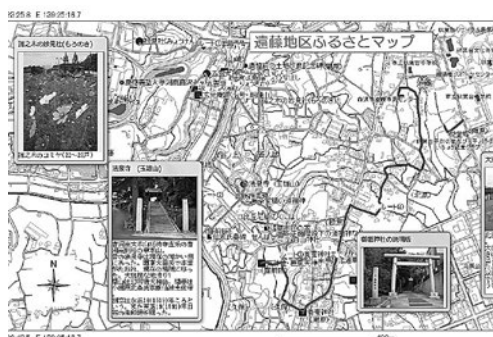
もRESASには「雇用／医療・福祉マップ」など様々な情報があり比較が可能です。

●3. GISを使って地域調査をまとめよう

図5は、各班で調べた内容を簡易GISソフト「地図太郎(東京カートグラフィック)」を利用してまとめたものです。GISを利用することで一斉に作業ができ、まとめる時間が短縮され、その分、何を発表するかなどの話し合いの時間を確保することができました。

●4. おわりに

GISは学習の中で繰り返し活用することで技能をより高めることができます。今回紹介した「地理院地図」のHPでは、マニュアルとともに「中学生のページ」「地理空間情報ライブラリー」「日本の典型地形」など授業づくりのアイデアが満載です。一度覗いてみてはいかがでしょうか。



① 図5 地域のおすすめ散策コース

行政区域を超えて交流する“火焰街道博学連携プロジェクト” ～歴史学習から、地域の誇りを実感する総合学習へ～

山本 哲也

●やまもと てつや／新潟県立歴史博物館 学芸課 専門研究員

●1. はじめに

約5000年前、縄文時代中期に作られていた火焰型土器は、現在の新潟県域にほぼ重なるように分布する。さらに信濃川流域は、火焰型土器出土遺跡が特に多く存在する。今では「信濃川火焰街道」の名のもとでの地域連携が進んでいる。さらにその中で行っている博学連携事業、即ち“火焰街道博学連携プロジェクト”は、全国的にも珍しい、地域連携ともなっている事例である。それは、単なる縄文学習(歴史学習)ではなく、地域を見つめ、自分たちが住まう地域に誇りをもつために一役買っている総合学習として、認めることができる。

●2. 火焰街道博学連携プロジェクトの活動

当プロジェクトは、博物館と学校が1対1の関係ではなく、複数の学校が行政区域を超えて交流する連携事業である。その活動は、平成15

年に開始し、すでに15年が経過している、息の長い活動なのである。平成29年度の例では、4市6校の6年生計162名が参加した。

各学校においては、学芸員と連携した様々な体験活動や調査研究活動を、1年を通じて展開する。土器造りや博物館での調べ活動、縄文人の生活体験(例えば食体験)といった、様々な活動が展開される。

そのうえで、参加校の子どもたち全員が顔を合わせて交流する機会を複数回設けている。最終段階では、パネルディスカッションやポスターセッションを行い、各自の成果を発表することを通じて学習を深めている。さらに地域を巡回する展覧会で、その活動の全貌を地域の人たちにも伝えるのである。

当プロジェクトでは、子どもたちは縄文という地域の文化資源を知るとともに、火焰型土器という一見同じような形の土器が、まさしく信濃川流域各地に存在したのであり、縄文人が文化(心)でつながっていたことを体感する。そして地域(人)のつながりを認識することに期待しているのである。

そして、単に縄文を知ることではなく、地域の活性化を考える一助となったり、様々な表現能力の発揮に貢献したりしているのである。

●3. 中学生になっても期待される成果

当プロジェクトは、基本的に小学生の活動であるが、それは、ただ小学校において完結する



図1 火焰街道博学連携プロジェクトの構造(平成29年度)



① 図2・3・4 活動やその成果(左:竪穴住居製作活動, 中:火焰型土器の文様モチーフを抽出した作品製作, 右:ポスターセッションの様子)

のではなく、その後につながることで、その意義はより大きくなると考えている。

プロジェクトで得た学習効果の持続性について調査したことがある。かつてプロジェクトに参加した中学1年生から3年生にアンケート調査を実施し、小学生当時の結果と比較分析を行った。その結果、学芸員との学びの経験や学習で得た縄文時代の知識や理解は失われることなく維持し続けていることがわかった。もちろん、その他すべてにわたって効果がその後も反映されるというわけではないという結果も出た。それでも、地域の歴史や文化への興味・関心をもち、博物館を積極的に活用する子どもたちを育てていくためには、博物館と学校が連携しながら、地域の歴史や文化を学ぶ学習活動の継続が功を奏することが明らかとなったのである。

また新潟県立歴史博物館では、毎年夏休みの期間に、中学生ボランティアを採用し、縄文展示の案内・説明や、まが玉作り体験の支援などを行ってもらっている。その生徒は、まさに火焰街道博学連携プロジェクトに参加した生徒たちなのである。

子どもたちは、必ずしもプロジェクトのことを思い出し、それを強く意識しながらボランティアに取り組んでいるというわけではない。しかし、無意識のうちに、プロジェクトの効果が生かされていると思われるのも事実である。

プロジェクトで培ったプレゼン能力はボランティア活動の場においても発揮されており、主体的にボランティア活動に勤しむ姿が見られている。それはまさに、「総合的に学習」すれば

こそその成果であろう。

一方で、当プロジェクトはデータで計れるような成果を性急に求めるものではなく、次世代を担う人材づくりのために種を蒔いているのであると認識している。つまり、その成果が顕れるのは、プロジェクトに参加した子どもたちがその後成長していく中にこそあるものと考えているのである。

●4. “学博連携”という理想を求めて

博学連携という言葉は、博物館側から作り出された言葉ではないだろうか。博物館が、ある時には利用者数増加のための下心ももちつつ、推進してきたように思うのである。

その博学連携をよりよいものとするためには、博物館が主となるのがよいのか、それとも学校が主であるべきだろうか。

子どもたち一人ひとり、またはクラスとしての個性に日々向き合っている教員こそ、その成長に深く関わっている。そこに博物館が関わり、子どもたちの成長を常に見守る学校の活動に資する連携が、望ましいのではないだろうか。博学連携ではなく、まさに“学博連携”こそが望ましい姿と考えるのである。それは、当プロジェクトを推進してきて強く感じることである。

もちろん、必ずしもそうでなければならないというわけではない。それは、たとえよいシステムであっても、それに関わる人と、その人の関わり方で如何様にも変わるからである。

博物館にしろ学校にしろ、子どもたちの成長に責任をもって当たる。そのための良好な連携こそが、まずは望まれるのだろう。

学校と専門家の協力で生徒の主権者意識を育む

塩川 泰子

●しおかわ やすこ／マーベリック法律事務所 弁護士

●1. 弁護士会が取り組む主権者教育

主権者教育で育てたい主権者像として、「国や社会の問題を自分の問題として捉え、自ら考え、自ら判断し、行動していく」人が示されています(総務省「常時啓発事業のあり方等研究会」参照)。ここでのキーワードは「自分の問題」として捉え「自ら」考えるなど、社会のことの自分事化といえます。そうした背景から、アクティブ・ラーニングが要請されているのでしょう。

また、私たち弁護士は、法曹三者の中で唯一の在野の法律家です。市民の社会参画を体現する存在として、私の所属する第二東京弁護士会法教育委員会でも積極的に学校との連携を図っています。弁護士が行う授業としては模擬裁判などが有名ですが、当会では、模擬調停や、労働など個別分野に関するロールプレイング型の紛争解決体験など、様々な教材をそろえて実践を行っています。

その中でも、特に、「主権者教育」としてイメージされる公民的分野においては、ルールづくりや模擬立法、そしてメディアリテラシーを涵養する授業を展開しています。

●2. ルールづくりや模擬立法

人間は、それぞれ異なる価値観や利害関係をもっていたり、異なる事実を認識していたりするため、いろいろな理由でトラブルが起きます。それが人間社会です。「トラブル」というと非

常事態のように聞こえますが、弁護士を雇って裁判をするほど深刻かどうかはさておき、トラブルがあること自体は、ある種、当たり前のことなのです。そのトラブルをどのように合意形成して乗り越えるか、それがルールづくりであり、国家レベルでいえば、立法作業です。主権者は、法律をつくる国会議員について選挙権をもっているわけですから、その国会議員が行うことをリアルに感じるができれば、社会のことを自分事に捉えられたということになるのだと思います。

習熟度に応じて、扱う社会問題のレベルを考える必要はあると思いますが、私の経験的観測では、生徒は、難しい社会問題でも好奇心や一定の見解・想いをもっているように感じます。この点は、日常接している先生方より、外部講師だからこそ、考えていることを言いやすいという面もあるのかもしれません。

あまりに難しい社会問題を扱うのは厳しいということであれば、学校やマンションなど、限られた人間関係の中でのトラブルを提示して、ルールづくりの授業を実施します。一方、難しいことでもどんどんチャレンジしたいという好奇心があれば、難しい社会問題を扱うこともあります。2017年度には、中学生を対象に、少年事件の実名報道を題材にして、どのようなルールにするのがよいかを考える授業を実施したことがあります。これは、ジュニアロースクール

といって、夏休み中に、中学生を弁護士会館に招いて実施する授業でした。初めて会う生徒が大半の中、みんな一生懸命に考えて、「ああでもない、こうでもない」と侃々諤々の議論をしていました。最後には、各グループで意見を発表してもらい、各班のつくったルールにつき投票を行いました。そこで面白かったのは、一番多く発言していたグループではなく、比較的小となしかった班が、最多得票を獲得したということです。大人の社会でも、「声の大きい者が勝つ」などと皮肉交じりに言われることがありますが、中学生たちは、純然と中身を見て考えたのだということが伝わってきた瞬間でした。

議論自体は、様々な要素にも目配りして考えられるかどうかという点で、中学生・高校生・大学生の間には、もちろん差があります。しかし、主権者教育においては、繰り返し訓練して、自分事として捉える習慣をつけることが大切です。仮に大学生ほど深い議論ができないとしても、中学生で実施する価値はあるように思います。

●3. メディアリテラシー

もう一つ、主権者教育において重要な分野だと考えているのが、メディアリテラシーです。主権者としては、社会に参画するうえで、「正しい」情報に基づいて判断することが大切です。しかし、情報が氾濫する現代社会で、「正しい」情報にたどり着くことは難しく、また情報が不足していても氾濫していても、何が「正しい」かを判断するのは、簡単ではありません。わからないなりに判断を求められるのが社会の常といっても過言ではないでしょう。そこで、メディアにあらわれる情報をどのように受け取るか



① 弁護士が授業を行う様子 第二東京弁護士会のウェブサイト (<http://niben.jp/manabu/>) から法教育サービスの申し込みができます。

という訓練が重要になってきます。

現代の主要なメディアというと、テレビ・新聞などの伝統的なマスメディアとインターネットが挙げられます。それぞれに特性はありますが、気をつけるべきこととして共通して言えるのは、事実と主張を分けて受け取ることの重要性です。当会では、架空の事例について二つの違った立場から作られた新聞を比較し事実を抽出する訓練をするもの、冤罪事件が逮捕前後など事件当初にどのように報道されたかを見ていくもの、インターネット上の炎上事例を見て考えるものなど、実践を通じてメディアリテラシーを身に付けられる教材を用意しています。

●4. 学校と弁護士の協働

これらの教材の中には、法律や法律実務に直接結しない、いってみれば弁護士が行うことに必然性がないように見えるものもあります。ルールづくりや新聞の読み比べなどは、それに該当するかもしれません。それらに弁護士が関わる意味の一つとして、生徒が日常や授業で学ぶことの延長線に、縁遠いと感じがちな社会とのつながりを感じてもらうということがあります。一方、模擬立法などは、弁護士の専門性が反映されやすいものであり、学校にとっても、アウトソーシングすることで主権者教育の効果をより高めることができる分野なのではないでしょうか。学校の状況やニーズに応じて、適宜、弁護士との協働を活用してもらえたらと思います。



第16回

地球となかよし メッセージ

作品募集 (2018年度)

「地球となかよし」という言葉から感じたり、考えたりしたことを、
写真 (またはイラスト) にメッセージをつけて表現してください。

応募者全員に
参加賞が
もらえるよ!

応募資格	小学生・中学生 (数名のグループ単位での応募も可)
応募期間	2018年7月1日～9月30日 詳細は「優秀作品展示室」とあわせてホームページをご覧ください。
作品 テーマ	①身のまわりの自然が壊されている状況を見て感じたことや、自然環境 や生き物を守るための取り組み ②さまざまな人との出会いを通して、友好の輪を広げた体験、異文化交 流、国際理解に関すること ③その他、「地球となかよし」という言葉から感じたり、考えたりしたこと

◎主催／教育出版 ◎協賛／日本環境教育学会
◎後援／環境省、日本環境協会、全国小中学校環境教育研究会、毎日新聞社、毎日小学生新聞
※協賛・後援団体は昨年実績で、継続申請中です。

応募の決まりなど詳しくはホームページを見てね
<http://www.kyoiku-shuppan.co.jp/>



「地球となかよし」事務局 TEL 03-3238-6862 FAX 03-3238-6887
〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10

前回
入選作品



夏至の日に北回帰線が通る場所で
何かが起こる?

4月から台湾に住んでいる。地球儀を見ていると台湾を横断する北回帰線を見つけた。不思議に思い調べると、夏至の日に北回帰線が通る場所で何かが起こると聞き、家族で北回帰線のある嘉義に行き、南中時刻に写真を撮ると、何と「影のない世界」が体験できた！
これは太陽が頭の真上に来る場所が地球上にあり、北回帰線より南、南回帰線より北の地域であり、地球は地軸を傾けたまま太陽の周りを公転するからである。世界は不思議なことばかり。私たちは台湾で影のない世界を体験できました！

【表紙写真】避難地形時間地図 (通称：逃げ地図) のイメージ図。逃げ地図は、避難目標地点までの時間を色鉛筆で塗り分けてつくる、避難時間を可視化した地図である。東日本大震災後に、日建設計のボランティア部が被災地支援活動を通して開発した。その後、大学関係者と研究開発チームが組織され、ワークショップの開催やマニュアルの作成を通じて各地に逃げ地図づくりが普及されている。詳細は本誌 p.2～5 を参照。

中学社会通信 Socio express (2018年 春号)

2018年3月31日 発行

編集：教育出版株式会社編集局
印刷：大日本印刷株式会社

発行：教育出版株式会社 代表者：伊東千尋
発行所：教育出版株式会社

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 電話 03-3238-6864 (内容について)
URL <http://www.kyoiku-shuppan.co.jp> 03-3238-6901 (配送について)



なかよし宣言

わたしたちをとりまく自然や社会は、科学技術の進展や国際化、情報化、高齢化などによって、今、大きく変わろうとしています。このような社会の変化の中で、人間や地球上のあらゆる命がのびのびと生きていくためには、人や自然を大切にしながら、共に生きていこうとする優しく大きな心をもつことが求められています。
わたしたちは、この理念を「地球となかよし」というコンセプトワードに込め、社会のさまざまな場面で人間の成長に貢献していきます。

北海道支社	〒060-0003 札幌市中央区北3条西3-1-44 ヒューリック札幌ビル 6F TEL: 011-231-3445 FAX: 011-231-3509
函館営業所	〒040-0011 函館市本町6-7 函館第一ビルディング 3F TEL: 0138-51-0886 FAX: 0138-31-0198
東北支社	〒980-0014 仙台市青葉区本町1-14-18 ライオンズプラザ本町ビル 7F TEL: 022-227-0391 FAX: 022-227-0395
中部支社	〒460-0011 名古屋市中区大須4-10-40 カジウラテックスビル 5F TEL: 052-262-0821 FAX: 052-262-0825
関西支社	〒541-0056 大阪市中央区久太郎町1-6-27 ヨシカワビル 7F TEL: 06-6261-9221 FAX: 06-6261-9401
中国支社	〒730-0051 広島市中区大手町3-7-2 あいおいニッセイ同和損保広島大手町ビル 5F TEL: 082-249-6033 FAX: 082-249-6040
四国支社	〒790-0004 松山市大街道3-6-1 岡崎産業ビル 5F TEL: 089-943-7193 FAX: 089-943-7134
九州支社	〒812-0007 福岡市博多区東比恵2-11-30 クレセント東福岡 E室 TEL: 092-433-5100 FAX: 092-433-5140
沖縄営業所	〒901-0155 那覇市金城3-8-9 一粒ビル 3F TEL: 098-859-1411 FAX: 098-859-1411

本資料は、文部科学省による「教科書採択の公正確保について」に基づき、一般社団法人教科書協会が定めた「教科書発行者行動規範」にのっとり、配付を許可されているものです。